

## 公共事業の外的情報探索行動に影響を及ぼす要因の検討

尾花 恭介 (SoHB Labo, k.ohana@sohblabo.org)

前田 洋枝 (南山大学 総合政策学部, mhiroec@ps.nanzan-u.ac.jp)

Factors affecting external information-seeking behavior of a public projects

Kyosuke Ohana (SoHB Labo, Japan)

Hiroe Maeda (Faculty of Policy Studies, Nanzan University, Japan)

### Abstract

This study focused on the factors affecting the external information-seeking behavior related to public projects. We hypothesized that when people had the cognition that the result of an opinion expression could affect the acceptance decision on a public project, and when people appraised that the project was important to them, the frequency of the behavior was higher. However, the effect would be moderated if people felt that the time to seek information was limited or if they felt that they already had enough information to judge the acceptance. The prediction of the effect-cognition towards decision and the time pressure were examined in the first experiment and the prediction of the project importance and having enough information to judge acceptance were examined in the second experiment using a questionnaire. The results of this experiment supported our expectation except for having enough information to judge acceptance. It was shown that the effect-cognition towards decision affected the behavior directly, but the effect was moderated by time pressure in the first experiment. That is, participants in the high effect-cognition group answered that they sought external information than those in the low effect-cognition group. However, the tendency disappeared with high time pressure. Further, the project importance affected the behavior directly. However, having enough information did not moderate its effect in the second experiment. That is, participants in the high importance group answered that they sought external information more than those in the low importance group. We discuss how behavior in the future can be studied based on the experiment results.

### Key words

social acceptance, information-seeking behavior, public project, moderator, effect-cognition toward decision

### 1. 目的と仮説

科学技術の応用や事業計画が人々に受容されずに停滞してしまう事象は、しばしば社会的受容の問題と表現されることがある。優れた公共事業計画が策定され、その実施に伴って諸々の社会的問題の解決や社会的利益が得られるのであれば、社会的受容の問題を解決することが望まれる。

社会的受容の問題が生じやすい原子力発電事業や廃棄物処理事業といった NIMBY (not in my back yard) 現象が生じるような公共事業の受容に関する先行研究では、受容に影響を及ぼす要因を明らかにすることを中心に検討が進められてきた。その結果、例えばベネフィット認知やリスク認知等 (Tanaka, 2004 ; Lima, 2006) に代表されるような様々な要因が受容に影響していることが分かっている (尾花・藤井・広瀬, 2017)。

実際に受容を改善するためには、受容に影響を及ぼしている要因を特定するだけでなく、それらの要因に働きかけることも必要となる。先行研究において明らかにされてきた受容に影響を及ぼす要因の多くは、判断者が何らかの情報をを用いて評価されるものである。このため、評価に用いられる情報に変化をもたらすことが一つの解決策になり得る。一例として、技術の進歩に伴いリスク

が低減してもそれを判断者が知ることがなければ、その進歩に伴う効果は判断の過程においてはなかったことと同然であり、この状況において技術の進歩が伝わることは受容の改善をもたらす可能性がある。

しかし、公共事業の情報探索行動についてはほとんど検討されてきていなかった。そのような背景から、尾花・藤井 (2016) は公共事業の情報探索行動の差異が生じる場면을特定するために、住民投票場面と世論調査場面と比較した。その結果、前者の方が後者に比べて外的情報探索を行うと回答した割合が高いこと等を示している。同研究では、受容判断場面によって人々の外的情報探索行動に差異があることを示しているが、その差異を生じさせる要因については明らかにしていない。差異を生じさせる要因を抽出することができれば、より多くの場面での情報探索行動の促進につなげることができる。そこで、本研究では公共事業に関する外的情報探索行動の生起に影響を及ぼす要因 (以下、外的情報探索行動への影響要因と略記する) について明らかにすることを目的とする。

尾花・藤井 (2016) の研究において住民投票場面と世論調査場面の間で外的情報探索行動に差異が生じていた。これより、実験条件の中に外的情報探索行動への影響要因が含まれていたと考えられ、条件の違いを中心に本研究で検討する要因を取り上げる。

1つ目の要因として時間的圧力を検討する。尾花・藤井 (2016) での住民投票場面と世論調査場面の説明では、受

容の可否の意思表示のために与えられた時間が異なっていた。住民投票場面では十分な時間をかけて回答できるとされた一方、世論調査場面では時間がない状況で時間をかけることなく回答を求めていた。人々の意思決定過程を説明するヒューリスティック-システムティックモデル (HSM: Heuristic-Systematic Model) や精緻化見込みモデル (ELM: Elaboration Likelihood Model) では、人々の情報処理として、十分に理解し評価を行った上で判断を行う処理過程と簡便なヒューリスティックで決定する処理過程の2つの処理過程を仮定している (Chaiken, 1980; Chaiken, Liberman & Eagly, 1989; Petty & Cacioppo, 1986)。これらのモデルでは、判断者の能力が重要な要因の一つとして扱われており、判断者が十分な能力を持たなければ、より簡便な方法により決定を行うことを予測し、支持されてきた (Chen, Duckworth & Chaiken, 2009; Petty, Wells & Brock, 1976)。この能力を左右する一つとして意思決定にかけることができる時間を位置付ける。なぜなら、時間がなければ、十分に情報を集める、集めた情報を吟味するといった処理を行うことができず、新たな情報を探さずに既に持っている情報で判断するなどヒューリスティックな処理方略を選択せざるを得なくなるためである。これより、時間がない状況下では時間がある状況下に比べて、外的情報探索行動が抑制されると予測する。

2つ目の要因として意見の表明結果が実態に影響するとの認知 (以下、帰結への影響認知という。) を検討する。原子力発電所建設等の可否を問う条例に基づく住民投票は、住民の意思を示す機会としては優れているが、実現までのハードルが高く、結果が出ても法的拘束力を持たない弱みがあるとされる (平林, 2013)。しかし、法的拘束力をもたなくとも、住民投票では有権者全員が対象となることや、調査の主体が行政であること等から、一部を対象とする民間による世論調査よりも住民投票の結果が実際の帰結に影響すると人々が考えている可能性がある。そうであれば、住民投票場面においてより慎重に判断を行うために外的情報を探すことにつながりやすと考えられる。これより、帰結への影響認知が外的情報探索行動に影響すると予測する。加えて、同様の理由から、住民投票場面とした場合では帰結への影響認知の操作をする文章をシナリオに挿入しても帰結への影響認知に天井効果が見られる可能性があると考えられることから、本研究では実験1、実験2とも世論調査場面を使用することとした。

実験条件の違いからは上記の通りであるが、実験条件の違いに現れない要因も存在していたと考えられ、あわせて検討を行う。

3つ目の要因として対象の重要性を検討する。尾花・藤井 (2016) の実験で取り上げられた受容の判断対象は廃棄物処理施設であり、近隣に住んでいることが前提となっていた。廃棄物処理施設が建設される場合、その施設の周辺住民の生活に影響が生じることから、自己関連性が高く、対象が判断者にとって重要だと認知されていた可

能性がある。判断の対象となるものが個人にとって価値が高ければ、反対の立場にある周囲を説得するための情報を探したり、より正確な情報に基づいて判断したりするように動機付けられる一方で、個人にとって価値のない事であれば、他の行動に時間を割くことだろう。これより、対象の重要性が外的情報探索行動に影響すると予測する。

4つ目の要因として判断を行うために必要となる情報の充足感を検討する。既存の知識では解釈が困難な場合に情報を探索することが指摘されている (Dervin, 1992) ように、人々が適切な判断を行うために既に十分な情報を有しているか否かで行動が変わると考えられる。判断者には対象について詳しい者もいれば、そうでない者もいるだろう。判断するために既に情報を十分に保有しているのであれば、そうでない場合に比べて、追加的な情報を探索する必要性の評価が低くなるため、外的情報探索行動は生じにくくなる。なお、この「適切な判断を行うために必要と考える情報量」は、客観的な情報量ではなく、本人が判断を行うために十分だと考える主観的なものである。

なお要因には、帰結に直接影響を及ぼす役割とその帰結に直接影響を及ぼす要因の影響を調整する役割といった少なくとも2つの役割があると考えられる (尾花・広瀬, 2008)。すなわち、外的情報探索行動に直接影響を及ぼす要因と、その影響の大きさを調整する要因とに区別できると考える。本研究では前者の場合に該当する要因を直接影響要因、後者の場合に該当する場合を調整要因と表現する。このような要因の位置づけを明確にすることで、外的情報探索行動の理解を一層深めることができる。

そこで本研究では、帰結への影響認知と対象の重要性を直接影響要因、時間的圧力と情報の充足感を調整要因と位置付けて検討する。帰結への影響が大きくなる、あるいは対象の重要性が高まることそのものが、より正確な判断を求めるなど、外的情報探索行動に影響すると考える。一方で、時間的圧力が低いことや判断するための情報が不足しているとの主観的評価そのものは、行動を動機づけるものではなく、行動が動機付けられた状況下において、その行動を実行するかどうかの判断に影響する要因と考えられ、直接影響要因による影響を調整する効果を持つと考える。

なお本研究では、まず時間的圧力と帰結への影響認知の関係を検討した上で、その中で最も外的情報探索行動が生じやすい場面を用いて、対象の重要性や情報の充足感について検討を行う。そのため、実験1では帰結への影響認知と時間的圧力、実験2では対象の重要性と情報の充足感を対象として検討を行う。これまでの議論より、本研究では次のような仮説を検討する。

#### 仮説

- 仮説1: 帰結への影響認知が外的情報探索行動に直接影響する。すなわち、帰結への影響が大きいと認知された場合に、帰結への影響が小さいと認知された場合

よりも外的情報探索行動が生起する。

- 仮説2：時間的圧力は外的情報探索行動に直接影響しない。すなわち、時間的圧力の大小のみでは外的情報探索行動の生起に差異が見られない。
- 仮説3：時間的圧力が帰結への影響認知の外的情報探索行動への影響を調整する。すなわち、仮説1の結果は、時間的圧力が小さいと評価された場合の方が、時間的圧力が大きいと評価された場合よりも顕著になる。
- 仮説4：対象の重要性が外的情報探索行動に直接影響する。すなわち、判断対象が重要であると評価された場合に、重要でないとして評価された場合よりも、外的情報探索行動が生起する。
- 仮説5：情報の充足感は外的情報探索行動に直接影響しない。すなわち、情報の充足感の高低のみでは外的情報探索行動の生起に差異が見られない。
- 仮説6：情報の充足感が対象の重要性の外的情報探索行動への影響を調整する。すなわち、仮説4の結果は、情報が不足していると評価された場合の方が、情報が十分であると評価された場合よりも顕著になる。

## 2. 実験 1

本実験では、帰結への影響認知と時間的圧力が人々の外的情報探索行動に及ぼす影響について検討する。産業廃棄物処理施設の建設計画の世論調査場面を用いた場面想定法による実験を行った。

### 2.1 方法

#### 2.1.1 実験協力者と要因計画

愛知県内の大学生 181 名（男性 68 名、女性 112 名、不明 1 名）がこの実験に参加した。うち、2 名は、性別又は年齢が不明であったため、分析から除外した。実験協力者の平均年齢は 19.2 歳 ( $SD = 2.3$  歳) であった。実験条件は、廃棄物処分場の建設におけるアンケート場面を用いた。2 (時間的圧力; 高時間圧力 vs. 低時間圧力)  $\times$  2 (帰結への影響認知; 高影響認知 vs. 低影響認知) 条件のそれぞれに対して、参加者はランダムに割り当てられた。各セルの人数は、44 ~ 45 名であった。

#### 2.1.2 手続き

2016 年 7 月に実施した。実験協力者は、講義の終了時に担当教員より質問票への回答を依頼され、自発的に回答に協力した。シナリオを読んだ後で、同一冊子に綴じこまれていた従属変数と操作チェックを測定するための質問項目を記載した質問票に回答した。シナリオ・質問票の冊子の配布から回収にかかった時間は 10 分程度であった。

#### 2.1.3 シナリオの構成

シナリオは、導入、時間的圧力の操作、帰結への影響認知の操作より構成された。導入は次の通りである。

「あなたは A 町に住んでいる大学生です。あなたの地元

の A 町では、今、産業廃棄物処理施設の建設計画の話が持ち上がっています。あなたは、地元でのこの産業廃棄物処理施設の建設計画について受け入れられるかどうか、アンケートに回答するように求められています。」

続いて、時間的圧力の操作は次の通りである。

- 高時間圧力条件：  
「アンケートは配布員から手渡され、今この場で回答するように求められました。あなたには考えたりする時間が十分にありません。」
- 低時間圧力条件：  
「アンケートは配布員から手渡され、本日から 1 カ月以内に回答するように求められました。あなたには考えたりする時間が十分にありません。」

続けて、帰結への影響認知の操作は次の通りである。

- 高影響認知条件：  
「アンケートの結果は計画を実施するか否かの決定に大きく影響すると説明されました。」
- 低影響認知条件：  
「アンケートの結果は計画を実施するか否かの決定に全く影響しないと説明されました。」

#### 2.1.4 質問票の構成

従属変数の評価項目として外的情報探索行動を測定するために、「あなたは、設定場面において、受け入れられるかどうかを回答するために、あなたがまだ知らない関連情報を探したり、調べたりしますか」で尋ね、2 件法（はい、いいえ）で回答を求めた。

操作チェック項目については、5 件法（まったくそう思わない～非常にそう思う）で回答を求めた。時間的圧力の操作チェック項目として、「あなたは、設定場面において、情報を探す時間を十分に有していると思いますか」、帰結への影響認知の操作チェック項目として、「あなたは、設定場面において、アンケートの結果が計画の実施に影響を及ぼすと思いますか」で尋ねた。

## 2.2 結果

### 2.2.1 操作チェック

時間的圧力の操作のチェック項目について、操作の有効性を確かめるために、 $2 \times 2$  の分散分析を行った。その結果、時間的圧力 ( $F(1, 175) = 66.491, p < .001$ ) に主効果が見られたが、帰結への影響認知 ( $F(1, 175) = 2.145, n.s.$ ) の主効果は有意差が見られなかった。この結果は、高時間圧力群 ( $M = 3.53; SD = 1.07$ ) が低時間圧力群 ( $M = 2.21; SD = 1.09$ ) よりも時間的圧力が高いと評価したことを意味し、操作が有効であったと言える。帰結への影響認知の操作チェック項目についても同様に、操作の有効性を確認した。その結果、時間的圧力 ( $F(1, 175) = 5.154, p <$



.05) と帰結への影響認知 ( $F(1, 175) = 4.501, p < .05$ ) の両者において主効果が見られた。この結果は、高影響認知群 ( $M = 3.66; SD = .95$ ) が低影響認知群 ( $M = 3.33; SD = .113$ ) よりも、低時間圧力群 ( $M = 3.66; SD = 1.00$ ) が高時間圧力群 ( $M = 3.32; SD = 1.10$ ) よりも帰結への認知が大きいと評価したことを意味する。帰結への影響認知の操作が有効であったが、時間的圧力にも有意差が見られているため、解釈には注意を要する。

### 2.2.2 帰結への影響認知と時間的圧力が情報探索行動に及ぼす影響

外的情報探索行動の集計結果を表1に示す。時間的圧力と帰結への影響認知が外的情報探索行動のそれぞれに及ぼす影響を確認するために、各評価項目について $\chi^2$ 検定を行った。その結果、時間的圧力 ( $\chi^2(1) = 0.006, n.s.$ ) 及び帰結への影響認知 ( $\chi^2(1) = 0.672, n.s.$ ) の両者において、外的情報探索行動の割合に差異は見られなかった。

全てのデータを用いて比較を行った場合には有意な差異が見られなかったが、時間的圧力や帰結への影響認知の操作が十分ではなかったことが影響した可能性がある。そこで、実験で意図した操作と操作チェックでの回答が一致している対象のみを抽出して再分析を行った。すなわち、各項目の得点（「全くそう思わなかった」1点～「非常にそう思った」5点）に基づき、時間的圧力の操作チェック項目「あなたは、設定場面において、情報を探す時間

を十分に有していると思いますか」に関して、高時間圧力条件で「全くそう思わない」・「あまりそう思わない」（1～2点）と回答した者を高時間圧力群、低時間圧力条件で「ややそう思う」・「非常にそう思う」（4～5点）と回答した者を低時間圧力群とした。同様に、帰結への影響認知の操作チェック項目「あなたは、設定場面において、アンケートの結果が計画の実施に影響を及ぼすと思いますか」に関して、高影響認知条件で「ややそう思う」・「非常にそう思う」（4～5点）と回答した者を高影響認知群、低影響認知条件で「全くそう思わない」・「あまりそう思わない」（1～2点）と回答した者を低影響認知群として再分析を行った。

集計結果を表2に示す。時間的圧力と帰結への影響認知による外的情報探索行動の差異を確認するために、 $\chi^2$ 検定を行った。その結果、帰結への影響認知において外的情報探索行動 ( $\chi^2(1) = 4.523, p < .05$ ) の割合に差異が見られたが、時間的圧力においては比率の差異は見られなかった ( $\chi^2(1) = 0.076, n.s.$ )。この結果は、高影響認知群の方が低影響認知群よりも、外的情報探索を行うと回答した比率が高いことを意味する。

また、時間的圧力が帰結への影響認知の外的情報探索行動に及ぼす影響を調整する効果があるのかを確認するために、時間的圧力の高時間圧力群と低時間圧力群に区別して帰結への影響認知が外的情報探索行動に及ぼす影響の分析を行った。その集計結果を表3に示す。その結

表1：時間的圧力と帰結への影響認知の群別外的情報探索行動の回答

		はい	いいえ	合計	総計
時間的圧力	高時間圧力群	47 (52.2)	43 (47.8)	90 (100.0)	179
	低時間圧力群	47 (52.8)	42 (47.2)	89 (100.0)	
帰結への影響認知	高影響認知群	50 (55.6)	40 (44.4)	90 (100.0)	179
	低影響認知群	44 (49.4)	45 (50.6)	89 (100.0)	

注：単位／人 (%)

表2：時間的圧力と帰結への影響認知の群別外的情報探索行動の回答（操作チェック正答者対象）

		はい	いいえ	合計	総計
時間的圧力	高時間圧力群	11 (47.8)	12 (52.2)	23 (100.0)	54
	低時間圧力群	16 (51.6)	15 (48.4)	31 (100.0)	
帰結への影響認知	高影響認知群	23 (59.0)	16 (41.0)	39 (100.0)	54
	低影響認知群	4 (26.7)	11 (73.3)	15 (100.0)	

注：単位／人 (%)

表3：時間的圧力別の帰結への影響認知の群別外的情報探索行動の回答（操作チェック正答者対象）

		はい	いいえ	合計	総計
高時間圧力群	高影響認知群	13 (52.0)	12 (48.0)	25 (100.0)	31
	低影響認知群	3 (50.0)	3 (50.0)	6 (100.0)	
低時間圧力群	高影響認知群	10 (71.4)	4 (28.6)	14 (100.0)	23
	低影響認知群	1 (11.1)	8 (88.9)	9 (100.0)	

注：単位／人 (%)

果、時間的圧力が高い場合には外的情報探索行動の比率に差異が見られなかった ( $\chi^2(1) = 0.930, n.s.$ )。一方で、時間的圧力が低い場合には、外的情報探索行動 ( $\chi^2(1) = 7.987, p < .01$ ) の割合に差異が見られた。この結果は、時間的圧力が低い場合に、高影響認知群が低影響認知群よりも、外的情報探索を行うと回答した比率が高いことを意味する。

### 2.3 考察

実験1では、公共事業についての外的情報探索行動に影響を及ぼす要因として、帰結への影響認知を直接影響要因、時間的圧力を調整要因と位置付けて、仮説1～3について検討した。

その結果、時間的圧力は外的情報探索行動の比率に影響しないことが示されたことで仮説2が支持された。操作が成功していた実験協力者においては、帰結への影響認知の高影響認知群の方が低影響認知群よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高いことが示されたことで仮説1が支持された。

また、時間的圧力の調整効果を確認するために、時間的圧力が高い場合と低い場合に区別して帰結への影響認知の外的情報探索行動に及ぼす影響を検討した。その結果、時間的圧力の高い条件では高影響認知群と低影響認知群との間に外的情報探索行動の比率の差異が見られなかった一方、時間的圧力の低い場合には高影響認知群の方が低影響認知群よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高いことが示されたことで仮説3が支持された。

上記結果より、実験2では高影響認知の低時間圧力条件の場面を使用することとした。

## 3. 実験2

本実験では、対象の重要性と情報の充足感が人々の外的情報探索行動に及ぼす影響について検討する。実験1と同様に産業廃棄物処理施設の建設計画の世論調査場面を用いた場面想定法による実験を行った。

### 3.1 方法

#### 3.1.1 実験協力者と要因計画

愛知県内の大学生187名(男性75名、女性110名、不明2名)がこの実験に参加した。うち、3名は、性別、年齢、又は一部の評価項目に無回答があったため、分析から除外した。実験協力者の平均年齢は20.03歳 ( $SD = 0.95$  歳)であった。2(対象の重要性; 高重要 vs. 低重要) × 2(情報の充足感; 情報十分 vs. 情報不十分) の実験条件の1つに対して、実験協力者はランダムに割り当てられた。各セルの人数は46名であった。

#### 3.1.2 手続き

2016年12月に実施した。実験協力者は、講義の終了時に担当教員より質問票への回答を依頼され、自発的に回答に協力した。シナリオを読んだ後で、同一冊子に綴じこまれていた従属変数と操作チェックを測定するための質問項目を記載した質問票に回答した。シナリオ・質

問票の冊子の配布から回収にかかった時間は10分程度であった。

#### 3.1.3 シナリオの構成

シナリオは、導入、対象の重要性の操作、情報の充足感の操作より構成された。導入は次の通りであり、実験1の高影響認知・低時間圧力の場面を使用した。

「あなたはA町に住んでいる大学生です。あなたの地元のA町では、今、産業廃棄物処理施設の建設計画の話が持ち上がっています。あなたは、地元でのこの産業廃棄物処理施設の建設計画について受け入れられるかどうか、アンケートに回答するように求められています。アンケートは配布員から手渡され、本日から1カ月以内に回答するように求められました。あなたには考えたりする時間が十分にあります。アンケートの結果は、計画を実施するか否かの決定に大きく影響すると説明されました。」

続いて、対象の重要性の操作は次の通りである。

- 高重要条件：  
「あなたの地元のA町に産業廃棄物処理施設が建設されるかどうかは、あなたにとって非常に重要な問題です。」
- 低重要条件：  
「あなたの地元のA町に産業廃棄物処理施設が建設されるかどうかは、あなたにとって全く重要な問題ではありません。」

続けて、情報の充足感の操作は次の通りである。

- 情報十分条件：  
「この産業廃棄物処理施設の建設計画を受け入れるかどうかを判断するための参考情報について、あなたは既に十分にたくさん有しています。」
- 情報不十分条件：  
「この産業廃棄物処理施設の建設計画を受け入れるかどうかを判断するための参考情報について、あなたは不十分でほんのわずかししか有していません。」

#### 3.1.4 質問票の構成

実験協力者が実験1と同様のシナリオを読んだ後、従属変数と操作チェック項目への回答が求められた。従属変数の評価項目である外的情報探索行動を測定するために、「あなたは、設定場面において、受け入れられるかどうかを回答するために、あなたがまだ知らない関連情報を探したり、調べたりしますか」で尋ね、2件法(はい、いいえ)で回答を求めた。操作チェック項目については、5件法(まったくそう思わない～非常にそう思う)で回答を求めた。情報の重要性の評価項目として、「設定場面において、産業廃棄物処理施設の建設計画はあなたにとつ

て重要だと思いますか」、情報の充足感の評価項目として、「あなたは、設定場面において、適切な判断を行うために十分な情報を有していると思いますか」で尋ねた。

### 3.2 結果

#### 3.2.1 操作チェック

対象の重要性の操作のチェック項目について、操作の有効性を確かめるために、 $2 \times 2$  の分散分析を行った。その結果、対象の重要性 ( $F(1, 180) = 35.658, p < .001$ ) と情報の充足感 ( $F(1, 180) = 4.984, p < .05$ ) の両者において主効果が見られた。この結果は、高重要群 ( $M = 3.99; SD = 0.86$ ) が低重要群 ( $M = 3.11; SD = 1.18$ ) よりも、情報十分群 ( $M = 3.72; SD = 1.10$ ) が情報不十分群 ( $M = 3.38; SD = 1.12$ ) よりも、重要性が高いと評価したことを意味する。対象の重要性の操作は有効であったが、情報の充足感にも有意差が見られたため、解釈には注意を要する。情報の充足感の操作チェック項目についても同様に、操作の有効性を確認した。その結果、情報の充足感 ( $F(1, 180) = 49.049, p < .001$ ) のみに主効果が見られた。この結果は、情報十分群 ( $M = 3.02; SD = 1.06$ ) が情報不十分群 ( $M = 1.99; SD = 0.83$ ) よりも情報が十分だと評価したことを意味する。この結果は、情報の充足感の操作が有効であったと解釈できる。

#### 3.2.2 対象の重要性と情報の充足感が外的情報探索行動に及ぼす影響

外的情報探索行動の集計結果を表 4 に示す。対象の重

要性と情報の充足感が外的情報探索行動に及ぼす影響を確認するために、外的情報探索行動の評価項目について  $\chi^2$  検定を行った。その結果、対象の重要性において外的情報探索行動の比率に差異が見られた ( $\chi^2(1) = 13.958, p < .001$ ) が、情報の充足感には比率の差異が見られなかった ( $\chi^2(1) = 0.558, n.s.$ )。この結果は、高重要群の方が低重要群よりも、外的情報探索を行うと回答した比率が高いことを意味する。

情報の充足感については、全てのデータを用いて比較を行った場合には有意な差異が見られなかったが、操作が十分ではなかったことが影響した可能性がある。そこで、実験で意図した操作と操作チェックでの回答が一致している対象のみを抽出して再分析を行った。すなわち、各項目の得点（「全くそう思わなかった」1点～「非常にそう思った」5点）に基づき、情報の充足感の操作チェック項目「あなたは、設定場面において、適切な判断を行うために十分な情報を有していると思いますか」に関して、情報不十分条件で「全くそう思わない」・「あまりそう思わない」（1～2点）と回答した者を情報不十分群、情報十分条件で「ややそう思う」・「非常にそう思う」（4～5点）と回答した者を情報十分群として再分析を行った。

集計結果を表 5 に示す。情報の充足感による外的情報探索行動の差異を確認するために、 $\chi^2$  検定を行った。その結果、外的情報探索行動 ( $\chi^2(1) = 0.076, n.s.$ ) の比率に差異は見られなかった。

また、対象の重要性が外的情報探索行動に及ぼす影響の情報の充足感の程度による変化を確認するために、情

表 4：対象の重要性と情報の充足感の群別外的情報探索行動の回答

		はい	いいえ	合計	総計
対象の重要性	高重要群	66 (71.7)	26 (28.3)	92 (100.0)	184
	低重要群	41 (44.6)	51 (55.4)	92 (100.0)	
情報の充足性	情報十分群	51 (55.4)	41 (44.6)	92 (100.0)	184
	情報不十分群	56 (60.9)	36 (39.1)	92 (100.0)	

注：単位／人 (%)

表 5：情報の充足性の群別外的情報探索行動の回答（操作チェック正答者対象）

		はい	いいえ	合計	総計
情報の充足性	情報十分群	18 (64.3)	10 (35.7)	28 (100.0)	103
	情報不十分群	46 (61.3)	29 (38.7)	75 (100.0)	

注：単位／人 (%)

表 6：情報の充足感別の重要性の群別外的情報探索行動の回答

		はい	いいえ	合計	総計
情報十分群	高重要群	31 (67.4)	15 (32.6)	46 (100.0)	92
	低重要群	20 (43.5)	26 (56.5)	46 (100.0)	
情報不十分群	高重要群	35 (76.1)	11 (23.9)	46 (100.0)	92
	低重要群	21 (45.7)	25 (54.3)	46 (100.0)	

注：単位／人 (%)



報の充足感の情報十分群と情報不十分群に区別して分析を行った。集計結果を表6に示す。その結果、情報が十分な場合 ( $\chi^2(1)=5.324, p<.01$ ) と不十分な場合 ( $\chi^2(1)=8.944, p<.01$ ) の両者ともに、外的情報探索行動の比率に差異が見られた。この結果は、対象が重要だと評価された場合には、そうでない場合よりも、情報の充足感に関係なく、外的情報探索を行うと回答したことを意味する。

### 3.3 考察

実験2では、公共事業についての外的情報探索行動に影響を及ぼす要因として、対象の重要性を直接影響要因、情報の充足感を調整要因と位置付けて、仮説4～6について検討した。

その結果、対象の重要性が高い場合に、低い場合に比べて外的情報探索を行うと回答した比率が高くなったことが示されたことで仮説4が支持された。情報の充足感は、外的情報探索行動の比率に影響しないことが示されたことで仮説5が支持された。

また、情報の充足感の調整効果を確認するために、情報が十分な場合と不十分な場合に区別して対象の重要性の外的情報探索行動に及ぼす影響を検討した。その結果、情報の十分な場合と不十分な場合の両者ともに、重要性が高い場合に低い場合に比べて外的情報探索を行うと回答した比率が高くなることが示されたことで仮説6が支持されなかった。

## 4. 総合考察

### 4.1 研究成果

本研究では、公共事業についての外的情報探索行動の生起に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的とした。そこで情報探索行動の生起に影響を及ぼす要因として、帰結への影響認知と対象の重要性を直接影響要因、時間的圧力と情報の充足感を調整要因と位置付けて検討を行った。

実験1では帰結への影響認知と時間的圧力の外的情報探索行動に及ぼす影響について検討した。その結果、帰結への影響認知が高い場合に、そうでない場合よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高いことが示され、仮説1が支持された。一方で、時間的圧力の高さは外的情報探索行動の回答に影響せず、仮説2が支持された。ただし、時間的圧力が高い場合には、帰結への影響認知の程度による外的情報探索行動の回答に差異がなくなり、仮説3が支持された。これより、帰結への影響認知は外的情報探索行動への直接影響要因、時間的圧力は調整要因である可能性が示唆された。

実験2では対象の重要性と情報の充足感が外的情報探索行動に及ぼす影響について検討した。その結果、対象が重要だと評価された場合に、そうでない場合よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高いことが示され、仮説4が支持された。一方で、情報の充足感は外的情報探索行動の回答に影響せず、仮説5が支持された。また、情報が十分である場合も不十分である場合も、対象が重

要であると評価された場合にそうでないと評価された場合よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高いことが示され、仮説6は支持されなかった。これより、対象の重要性は外的情報探索行動への直接影響要因である可能性が示唆された一方で、情報の充足感は調整要因でない可能性が示唆された。

情報の充足感が外的情報探索行動に影響せず、また調整効果としての影響もなかったことについては、対象の重要性の影響に原因を求めることができる可能性がある。すなわち、対象が重要であれば、情報が十分であっても不十分であっても、情報を探索しやすい傾向があるということなのかもしれない。もしこの考え方が正しいならば、実験条件として他の直接影響要因と組み合わせることで情報の充足感の影響を再度検討することで、調整効果が見られる可能性がある。

### 4.2 公共事業における情報探索行動についての理解

本研究では公共事業における外的情報探索行動に影響を及ぼす要因に論点を絞って検討してきた。しかし、要因だけではなく、その行動の過程にまで目を向けると、より体系的に外的情報探索行動を理解することができるかもしれない。例えば、Ajzen (1991) の計画的行動理論 (Theory of Planned Behaviour) では、行動意図形成の過程と行動の過程を区別しており、それぞれの過程に影響を及ぼす要因が仮定されている。また、広瀬 (1994) の環境配慮的行動を説明するモデルでは、環境問題に対して何らかの貢献をしたいという態度に当たる目標意図を形成する過程、それに合致した行動意図を形成する過程、そして行動の過程を区別しており、目標意図の形成過程と行動意図の形成過程のそれぞれに影響を及ぼす要因が仮定されている。これらの理論やモデルから言えることは、行動に至るまでにいくつかの過程があり、その各過程に影響する要因が存在することである。

内的情報探索も行動に含めるかどうかについては議論の余地はあるが、行動に含めるならば、情報探索行動には内的情報探索行動と外的情報探索行動という2種類の行動があることになる。また、内的情報探索行動が外的情報探索行動に先行すると考えられている (杉本, 1997)。そのため、単純に行動意図の形成過程と行動の実行過程とはならず、内的情報探索行動という一次的行動までの過程と、外的情報探索行動という二次的行動までの過程に区別した方が、より正確に行動を理解・予測することができるだろう。

本研究においては、直接影響要因と調整要因と表現して要因の役割を区別してきたが、直接影響要因は行動意図の形成過程に影響を及ぼす要因であり、調整要因は行動意図の形成過程から行動の実行過程に移る際に影響を及ぼす要因と考えることができるかもしれない。今後、この行動に至る過程とそれに対応する要因を整理することで、公共事業における情報探索行動の理解を一層深めることができると考える。

#### 4.3 本研究の制約

本研究では、サンプルとして学生を対象としており、想定場面を用いた実験による検討であるため、一般化できるかは他のサンプルや社会調査等により検討することが必要である。また、実験による要因の操作には改善の余地がある。操作によって群間に有意差は見られたものの、特に実験1では、帰結への影響認知は高影響認知群・低影響認知群ともに平均点は5件法で3点台であり、操作が強いものではなかった。そのため、操作と合致する対象を抽出して再分析を行ったが、分析対象のサンプル数は大幅に減少した。このような制約はあるものの、外的情報探索行動に関して、影響を及ぼしている可能性のある複数の要因を示すことができたことは、今後の社会的実践に向けた取り組みに示唆を与え得るものと理解している。

#### 引用文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behaviour. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211.
- Chaiken, S. (1980). Heuristic versus systematic information processing and the use of source versus message cues in persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 752-766.
- Chaiken, S., Liberman, A., & Eagly, A. H. (1989). Heuristic and systematic processing within and beyond the persuasion context. In Uleman, J. S. & Bargh, J. A. (Eds.), *Unintended thought*, New York: Guilford, 212-252.
- Chen, S., Duckworth, K., & Chaiken, S. (2009). Motivated heuristic and systematic processing. *Psychological Inquiry*, 19, 44-49.
- Dervin, B. (1992). From the mind's eye of the user : the sense-making qualitative-quantitative methodology. In Glazier, J. D. & Powell, R. R. (Ed), *Qualitative Research in Information Management. Libraries Unlimited*, 61-84.
- 平林祐子 (2013). 「原発お断り」地点と反原発運動. 大原社会問題研究所雑誌, 661, 36-51.
- 広瀬幸雄 (1994). 環境配慮的行動の規定因について. 社会心理学研究, 10, 44-55.
- Lima, M. L. (2006). Predictor of attitude towards the construction of a waste incinerator: Two case studies. *Journal of Applied Social Psychology*, 36, 441-466.
- 尾花恭介・藤井聡 (2016). 公共事業の受容判断場面における状況及び対象の違いによる情報探索行動の差異. 人間環境学研究, 14, 3-8.
- 尾花恭介・藤井聡・広瀬幸雄 (2017). 公共事業の受容に影響を及ぼす要因の包括的理解のためのフレームワーク. 土木学会論文集 D3, 73, 97-102.
- 尾花恭介・広瀬幸雄 (2008). 公共事業計画の手続き的公正さが事業主体の信頼に及ぼす影響と自由裁量の調整効果. 土木学会論文集 D, 64, 557-566.
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. (1986). The elaboration likelihood model of persuasion. In Berkowitz, L. (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, Vol. 19, New York: Academic Press, 123-205.
- Petty, R. E., Wells, G. L., & Brock, T. C. (1976). Distraction can enhance or reduce yielding to propaganda : thought disruption versus effort justification. *Journal of Personality and Social Psychology*, 34, 874-884.
- 杉本徹雄 (1997). 消費者への心理的接近, 杉本徹雄 (編), 消費者理解のための心理学. 福村出版, 22-40.
- Tanaka, Y. (2004). Major psychological factors determining public acceptance of the siting of nuclear facilities. *Journal of Applied Social Psychology*, 34, 1147-1165.

(受稿：2017年4月20日 受理：2017年6月5日)